

環境パフォーマンス

■ 主要な環境負荷(全体:国内、海外のグループ会社含む)

項目		主な内容	環境負荷(全体)
INPUT	原材料(t)	総投入量	1,792,536
		紙	1,339,369
		インキ・溶剤	92,146
		プラスチック	316,088
		ガラス	8,231
		その他	36,703
	エネルギー(千GJ)*1	総使用量	21,180
		燃料	4,314
		電気・蒸気	16,867
	水(千m ³)	総使用量	13,259
		工業用水	803
		上水道	4,974
		地下水	7,457
		利用雨水	25
化学物質(t)*2	循環利用分	4,301	
	PRTR対象化学物質取扱量	4,648	
OUTPUT	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)*3	1,017,426
		燃料由来	247,032
		電力・蒸気由来	770,394
		PRTR対象化学物質排出量(t)*2	114
		VOC大気排出量(t)*2*4	3,772
	土壌、水域	総排水量(千m ³)	10,421
		公共用水域(千m ³)	7,624
		下水道(千m ³)	2,797
		BOD負荷量(kg)	52,928
		COD負荷量(kg)	71,549
		窒素排出量(kg)	22,813
		燐排出量(kg)	10,031
		PRTR対象化学物質排出量(t)*2	2
	廃棄物(t)	総排出量*5	328,968
リサイクル量		323,211	
最終埋立量		4,161	

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算定
電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算定

※2 環境目標非対象のグループ会社含む国内事業所のみ集計

※3 二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算定
電気使用に伴う二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO₂/kWhで算定

ただし、海外事業所の電気使用に伴う二酸化炭素排出量はIEA公表の最新係数に基づき算定

二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO₂を含む

※4 日本印刷産業連合会基準および環境省VOC排出インベントリに基づき大気排出量を集計

※5 廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む

■ 主要な環境負荷(国内環境目標対象分)

項目		主な内容	環境負荷(国内環境目標対象)
INPUT	原材料(t)	総投入量	1,002,217
		紙	727,993
		インキ・溶剤	55,463
		プラスチック	186,930
		ガラス	6,651
		その他	25,179
	エネルギー(千GJ) ^{*1}	総使用量	12,218
		燃料	3,140
		電気・蒸気	9,078
	水(千m ³)	総使用量	6,903
		工業用水	777
		上水道	1,254
		地下水	4,861
		利用雨水	11
	循環利用分	3,964	
化学物質(t)	PRTR対象化学物質取扱量	4,523	
OUTPUT	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂) ^{*2}	528,282
		燃料由来(t-CO ₂)	179,026
		電力・蒸気由来(t-CO ₂)	349,256
		PRTR対象化学物質排出量(t)	112
		VOC大気排出量(t) ^{*3}	2,498
	土壌、水域	総排水量(千m ³)	5,497
		公共用水域(千m ³)	4,268
		下水道(千m ³) ^{*4}	1,230
		BOD負荷量(kg)	8,873
		COD負荷量(kg)	7,352
		窒素排出量(kg)	9,765
		燐排出量(kg)	561
		PRTR対象化学物質排出量(t)	2
	廃棄物(t)	総排出量 ^{*5}	200,748
リサイクル量		200,200	
最終埋立量		57	

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算定
電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算定

※2 二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算定
電気使用に伴う二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO₂/kWhで算定
二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO₂を含む

※3 日本印刷産業連合会基準および環境省VOC排出インベントリに基づき大気排出量を集計

※4 総排水量のほかに営業ビルの湧水8,586m³を下水道に排水

※5 廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む